

2023年度 企業版ふるさと納税活用事業 実施報告

人に恋する、地域を愛するプロジェクト



持続可能な未来杜市推進事業

CENTRAL 真
GARDEN 庭
MANIWA 市

令和5年度 真庭SDGs円卓会議

■日時 令和6年2月24日（土）13:30～16:30

■場所 エスパホール

■参加者 会場125名（円卓座席者及び顧問16名含む）
YouTube視聴者数（当日再生回数）117回
MIT生放送多数

■テーマ 「これまでの真庭、これからの真庭」

- 内容
- ・内閣府地方創生推進事務局局次長ビデオメッセージ
 - ・法政大学川久保教授基調講演
 - ・取組発表（ランデス株式会社、株式会社サンマルクイノベーションズ、真庭市廃棄物減量等推進審議会、森の芸術祭 晴れの国・岡山実行委員会事務局）
 - ・円卓会議（ディスカッション）
 - ・真庭SDGs行動宣言（市内高校生代表4校地より）



■ 開催結果概要

- ・市内外の真庭市SDGsパートナーよりそれぞれの取組発表では、各社の取り組み内容や今後の取り組みの方向性などを知るきっかけになった。また、来年度から始まる生ごみの分別収集等を通じて、市民一人ひとりの取り組みの重要性を改めて認識することにつながった。
 - ・円卓会議（ディスカッション）では以下の展開で情報共有・意見交換がされ、一人一人の取り組みが真庭をよくし、日本世界へつながっていることを改めて認識するきっかけとなった。
- ①SDGs達成へ向けた取組の進捗状況（これまでの活動からの深化～世界への展開～連携強化）
 - ②持続可能な地域づくり（人材不足、連携、魅力発信）
- ・2015年に国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2030年の目標に向けて折り返し地点を過ぎ、改めてこれまでの取り組みを振り返るとともに、今後、個々人でできることを再認識（生ごみの分別収集等）でき、行動の具体化へ繋がった。

■ 真庭SDGs 行動宣言

- ・以下高校生による宣言がされ全員で共有した。
- 「SDGsの目標である2030年にむけて折り返し地点を迎えた今日(こんにち)、真庭市では公民で様々な取り組みが深化してきた。今日は自分たちが生まれるずいぶん前から真庭市で事がおこり、SDGsの最先端を真庭市が走っていたことを知るきっかけになった。稼働が始まる生ごみ等の資源化施設も、市民一人一人が自分事として考えるきっかけとして広く理解が進み、『持続可能な真庭』に向けて、市民事業者で協力して取り組んでいくことを宣言します！」

蒜山地域振興事業(里山再生)令和5年度事業実績

事業概要

蒜山地域振興事業(里山再生)は、蒜山高原特有の地域資源を活用し、牧歌的な草原景観保全のための山焼きの継承や伝統工芸品の郷原漆器やがま細工の振興を図り、持続可能な地域づくりの実現を目指すものです。

【主な事業】

①草原保全〈山焼きの継承と草原保全〉

山焼き継承のために、作業の安全性や負担軽減に必要な防火帯の整備を行います。また、山焼き後に生育する茅を地域資源として活用し、人と自然との関わり方の再生を図り、持続可能な草原管理の仕組みを構築します。

②資源循環〈地域の伝統工芸の振興と原材料の安定確保〉

郷原漆器やがま細工の魅力を発信することでブランド化を図り、それぞれの原料となる漆の木や栗の木、ヒメマガなどの安定確保を目指します。

③湿原再生〈湿原環境の再生と保全〉

草原と並ぶ蒜山高原特有の自然環境である湿原の再生保全に取り組み、将来的には他の自然環境とあわせて体験型アクティビティの活動場所となる整備を行います。

過去3年間の主な事業

事業番号	R3年度	R4年度	R5年度
①	防火帯支障木伐採(260) 茅刈り体験会(100) 茅活用魅力発信(2,858) 防火帯刈払いに伴う茅刈取り(50)	防火帯整備(301) 茅刈り体験会(141) 茅活用魅力発信(2,270) 茅拵え用機器製作(83)	防火帯整備(370) 旧山陽休跡地の市有草原管理(150) 茅活用魅力発信(715) 草原の草利用実証実験(488)
②	分根法による漆苗木植栽(60) JSETOUCHI匠CALLA「郷原漆器」編	伝統工芸アップデート事業 特産品ブラッシュアップ事業(70)	郷原漆器後継者育成事業(202) がま細工原料調査(480) 分根法による漆苗木植栽(150)
③	—	作業道設置のための支障木伐採(180) 湿原再生作業体験会(234)	天谷湿原環境調査(529) 湿原再生に係る作業場整備(902)
合計	3,328千円	3,279千円	3,986千円

令和5年度の主な活動状況写真

鳩ヶ原山焼き



4月1日、2日、9日に実施
ボランティア等
延べ135名が参加

ヒメガマ植栽



6月15日に実施
がま細工生産振興会員などと連携し、風
のパレットに植栽

フサヒゲルリカミキリ



山焼きや草刈りにより守られる希少な草原
動植物

天谷湿原再生作業



11月3日～5日に実施
ボランティア等
延べ60名が参加

郷原漆器後継者育成事業



郷原漆器の後継者となるデービッド・
ディロングの研修風景

令和6年度の主な事業計画

防火帯づくり



12月2日に実施 約40名が参加
※茅刈り体験会と同日開催

茅刈り体験会



12月2日に実施 約40名が参加
※防火帯づくりと同日開催

中生茅刈り体験会



12月8日に実施
蒜山中学校・勝山高校蒜山校地の生徒等
約180名が参加

草原保全

- ・防火帯整備
- ・市有草原管理
- ・茅魅力発信業務
- ・広報用資料作成



資源循環

- ・がま細工原料調査
- ・漆林複層林化



湿原再生

- ・湿原環境調査
- ・湿原再生事業



キャッシュレス・市民ポイント推進事業

CENTRAL 真
GARDEN 庭
MANIWA 市



「まにこいん」普及のための取組

行政・金融・商工会等地域の多様な主体とともに、デジタル地域通貨「まにこいん」を活用し、①地域内経済循環の強化・経済圏確立(経済的価値の創造)、②健康増進・共助推進・行政サービス提供等スーパーアプリ化による市民のウェルビーイング・効率的な行政経営の実現(非経済的な価値の創造)を目指すものです。

■令和5年度運用実績

ユーザー数 : 20,915 +18,069 / 年 加盟店数 : 229 +65 / 年
総流通量 : 174,785千円 +134,926千円 / 年 加盟店売上 : 167,993千円 +132,872千円 / 年

※R7年度目標20,000ユーザーを大きく突破し、人口比5割超に到達

【主な事業】

■市役所窓口・公共施設等への導入推進

- ・地方税統一QR(eL-QR)への対応：固定資産税、軽自動車税、自動車税種別割
- ・市役所窓口等への導入：公共交通サービスへの導入 2件(まにわくん、チョイソコ)

■チャージポイントの拡充・口座チャージ機能の追加

- ・専用チャージ機 5台追加 計8台・セブン銀行ATM 1台追加 計11台
- ・口座チャージ機能 (トマト銀行、中国銀行)

■キャンペーン等普及推進事業の実施

- ・ポイント全戸配布事業 発行ポイント数21,343,500Pt (10,000ユーザー突破)
- ・祝10,000ユーザー突破キャンペーン 決済総額55,144,542円
- ・ヘルスケア機能リリースキャンペーン 発行ポイント数25,284,000Pt (20,000ユーザー突破)

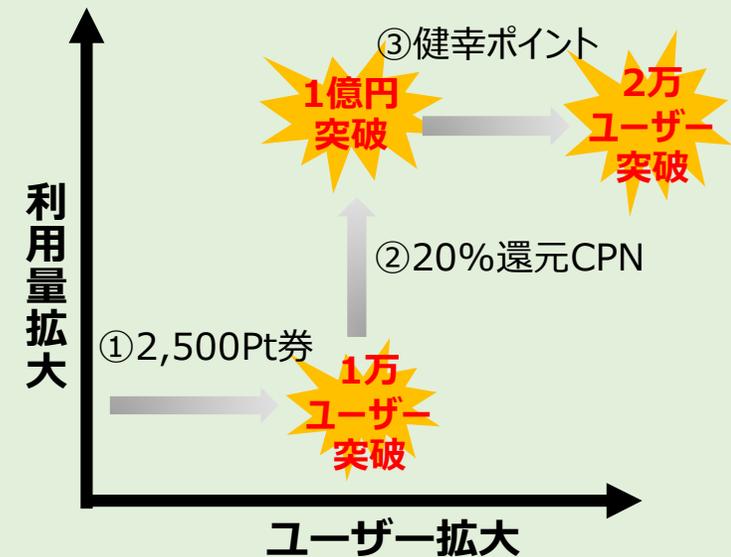
■市民ポイント活用

ヘルスケア機能「健幸ポイント」をリリース(2/19) 登録者12,642

■市民サポート体制の構築

- 1.郵便局での拠点サポート 市内21局 計719件
- 2.高齢者向けスマホ教室等開催 MIT 計17回 シルバー人材センター 計12回

令和5年度達成率
157.91%



真庭市観光戦略推進事業

企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した人事交流

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

【派遣元企業】

両備ホールディングス株式会社

人事交流



岡山県真庭市

地域の稼ぐ力を引き出し「回る経済」を実現するため、観光振興に専門的知識とノウハウを有する企業の人材を受け入れ

派遣



一般社団法人 真庭観光局
（観光地域づくり法（DMO））

【人脈・ノウハウの活用】

- 滞在型旅行商品の開発
- 販売ルート支援
- コロナ禍における新たな観光振興政策の企画

【人事交流の成果】

- 新たな観光コンテンツの創出
- 地域資源を活用した地域が稼げる看板商品を創出
- 地域事業者と連携した新規旅行者獲得のための事業創出
- 広域的なつながりと人材育成に寄与

2023.10.13海外プロモin台湾



2023.7.18第2回真庭観光戦略会議



J R 利用促進事業

CENTRAL 真
GARDEN 庭
MANIWA 市

事業概要

J R 姫新線の維持と地域の振興に資するため、市民に対して存続の危機感と意識醸成を目的として、利用促進事業を実施するものです。

【主な事業】

- ① **利用促進イベント** 駅周辺の賑わいと鉄道に乗る機会を創出するためのイベントの実施
〈J R 姫新線×りんくるラインdeエコマルシェ〉
美作落合駅、久世駅、中国勝山駅の駅舎や駅周辺を主会場にエコマルシェを開催しました。

〈姫新線でゆく親子で社会見学〉

親子で中国勝山駅から津山駅に乗車し、鉄道の良さや歴史を知るきっかけとしました。

- ② **乗車券、地域主催利用促進イベント助成** 団体や社会学習に乗車券の購入費や地域イベント支援の助成

③ シン・駅舎空間創造プロジェクト

中国勝山駅の駅舎空間をひとが集う場所として魅力化を図り未来に繋げることを目的としたプロジェクト。
県立勝山高校生、建築家等とBeLIN(「ビリン」真庭産無垢材プロダクト)を活用した協働事業です。

※令和6年度に整備完了予定



JR姫新線×りんくるラインdeエコマルシェ



姫新線でゆく親子で社会見学



中国勝山駅 シン・駅舎空間イメージCG



駅舎 de ワークショップ



BeLIN de 駅舎



生ごみ資源化地域産業事業

CENTRAL 真
GARDEN 庭
MANIWA 市

事業概要

生ごみ資源化地域産業事業は、生ごみを分別収集し、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥を液肥製造モデルプラントでメタン発酵し、消化液をバイオ液肥として地域農業に活用し、地域産業と雇用の創出を目指すものです。

【主な事業】

①一般廃棄物（生ごみ）収集運搬業務

液肥製造モデルプラントでバイオ液肥を製造するために、久世地区と落合地区の一部の生ごみを収集し、実証に利用します。

○令和5年度生ごみ収集量：376 t

②生ごみ等資源化モデル事業

液肥製造モデルプラントで生ごみ、し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵し、消化液をバイオ液肥として農業利用の実証を行います。

また、バイオ液肥を真庭市内のほ場に散布することで、液肥散布の効率的な手法、育成状況、病害虫との関係及び収穫量の調査等の課題や基礎データの収集を行います。

○令和5年度バイオ液肥製造量：736,093リットル ○令和5年度バイオ液肥散布量：535,900リットル

③資源循環普及啓発業務

液肥製造モデルプラントで製造したバイオ液肥の普及啓発を図るため、バイオ液肥スタンドを市内8箇所に設置運営することでバイオ液肥の普及を図ります。

○令和5年度バイオ液肥スタンド利用実績：199,999リットル



液肥製造モデルプラント



バイオ液肥散布状況



バイオ液肥スタンド

市独自の検診事業

事業概要

真庭市独自の事業として、全国に先駆けて取り組んでいるがん検診で、胃がんと前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に実施しているものです。

【主な事業】

①胃がんABC検診

胃がん検診の1次予防検診として平成23年度から実施している。対象者は40歳以上の人。血液検査により「胃の健康度」を評価し、胃がんのリスクを分類するもの。胃がんのリスクのある人には胃の検査をすすめている。

②中学生ピロリ検診

中学2年生を対象に尿中ピロリ抗体検査を実施し、陽性者にはピロリ感染の確認検査を行い、感染者にはピロリ除菌療法をするもの。

③前立腺がん検診

50歳以上の男性を対象に血液検査（前立腺から分泌されるPSAという物質の濃度を調べる）を行う検診。

事業番号	R3年度（2021）	R4年度（2022）	R5年度（2023）
①	受診者数 330人	受診者数 278人	受診者数 285人
②	受診者数 303人	受診者数 282人	受診者数 262人
③	受診者数 831人	受診者数 879人	受診者数 827人
合計	1,844千円	1,917千円	1,743千円

産業人材確保事業

CENTRAL 真
GARDEN 庭
MANIWA 市

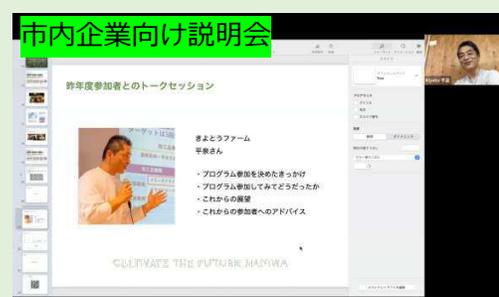
事業概要

市内の企業と市外の企業がチームを組み、社会課題（地域課題）の解決に資する新たなビジネスを創出することで、仕事を通じた関係人口の創出及び回る経済の拡大を図る。あわせて、市内の高校に通う高校生がインターンとして各チームにジョインし、ビジネス創出に関わることで、未来の産業人材の育成を目指す。

【実施フロー】

① ビジネス支援に関わるパートナーとして、投資家、地域の金融機関をアサインし、支援体制を構築

② 地域経済の現状や課題を把握するために、約20社にヒアリングを実施



③ 市内企業の挑戦に共感する参加企業を募集し、チームを組成



合計5チームがマッチング



④ 高校生インターンの募集



⑤ 各チームごとにビジネスアイデアの創出、ビジネスモデルの設計を行うワークショップを真庭で開催



⑥ プロタイピングやテストマーケティングを行いビジネスモデルの精度を高める



⑦ 今後のビジネス拡大を狙い、東京・渋谷にて成果報告会を開催



空き家活用推進事業

事業概要

真庭市内に所在する空き家を活用して、市内への定住促進を推進するとともに、地域経済の活性化及び雇用の安定を図り、子育て支援に資することを目的に交付し、持続可能な地域づくりの実現を目指すものです。

【主な事業】

①空き家活用定住促進補助金

空き家を購入する者及び市内建築業者を利用して空き家の改修工事を行う者に対して、予算の範囲内で真庭市空き家活用定住推進補助金を交付するもの。

②空き家家財道具等撤去補助金

真庭市への定住を促進し、関係人口の拡大を図ることを目的として、空き家内の家財道具等を処分及び撤去する者に対し、予算の範囲内で真庭市空き家家財道具等撤去補助金を交付するもの。

③持続可能なまちづくり拠点整備事業補助金

遊休施設【空き家】をまちづくりの活動の拠点として整備し、地域の活性化に繋がる活用する場合に、改修費の一部を支援するもの。

事業番号	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
①	購入31件・改修21件(41,566千円)	購入32件・改修22件(40,975千円)	購入30件・改修24件(38,226千円)
②	申請件数11件(1,320千円)	申請件数10件(971千円)	申請件数8件(958千円)
③	申請件数0件	申請件数0件	申請件数2件(3,000千円)
合計	42,886千円	41,946千円	42,184千円

林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想推進事業

事業概要

■ 事業の目的

県立高校の再編整備に伴い閉校となる岡山県立真庭高校久世校地の利活用について「まちづくり」、「第一次産業の振興」及び「学びや子育て」などの拠点整備を目指しています。具体的には、産官学連携による「林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想」の推進により実現を目指す農林業等の地域産業の振興及び学びや子育てによるまちづくりの将来像を踏まえたエリア化を図ります。加えて、事業化にあたっては、民間のノウハウ・ご提案を最大限活用した公民連携事業とし、将来にわたって持続可能な新たなビジネスモデルの構築します。

■ 敷地概要・計画条件

敷地面積	71,729㎡
用途地域等	第一種住居地域 容積率：200%、建蔽率60%
既存施設	校舎： 11,592 (㎡) 屋体： 1,919 (㎡) 付帯： 509 (㎡) 寄宿舎： 256 (㎡) 計： 14,276 (㎡)

現状把握

市民アンケート

真庭市の20～30年後を見据えた未来づくりの拠点として久世校地の利活用することが重要となります。市民に愛される拠点とするために、早期に本事業を市民に広く周知し、意見を把握するため、市民アンケート調査を実施しました。

久世校地がどのような場所になることが望ましいか：市民・高校生ともに「**誰もが気軽に訪れることができる拠点**」の回答が50%を超えており、多くの人が集う場への活用が望まれています。

久世校地でどのような分野に力を入れてほしいか：「**公共機能**」(交流・活動の拠点)「**教育・研究**」「**子育て**」の回答が75%を超え高い関心がうかがえました。

市民ワークショップ

コンセプトに対する意見や、具体的な導入機能を確認するため、参加者を公募選定し、市民ワークショップを行いました。

各グループから**農業のほか、子育てや教育・研究や、世代を超えて学ぶ・交流できる場**に関するアクションプランが多数挙がりました。

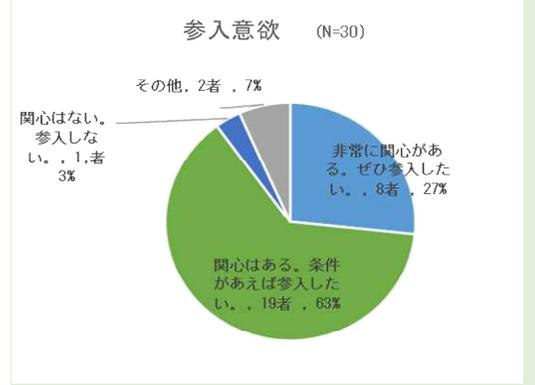
分野	挙げたアクションプラン (抜粋)
農業	久世校地の農地や施設、校舎を利用して農業後継者の育成と農業支援センターを作り、地域の農業振興拠点とする
子育て	子育て世代が快適、安全、経済的に暮らせるZEH住宅(木造)をつくって子育て世代を集める
教育研究	真庭大学的な場として年齢関係なく学びあえる場とする 教育設備を活かして企業などの実験スペースとして活用
その他	久世校地で地域のエネルギーをまかない、エネルギー源の未来永续性(リサイクル等)を先端研究する場にもする

事業者ヒアリング

次の5つのゾーンについてその妥当性や現在の事業者が抱える課題、事業への参入意向を確認するとともに、新たな導入機能の可能性についても確認し、令和6年度の調査・検討に反映させるため、産官学の事業者および関係団体約30者を対象に、ヒアリング調査を実施しました。

No	ゾーニング名	対象団体名
1	林業・木材・木造建築教育研究ゾーン(11者)	岡山大学、清水建設、秋田県立大学木材高度加工研究所、岡山県森林研究所木材加工研究所、銘建工業、建材試験センター西日本試験所、岡山県立大学、河崎技術士事務所、真庭森林組合、真庭木材事業協同組合、山下木材(株)
2	脱炭素・再生可能エネルギーの普及のためのゾーン(3者)	真庭市環境課、真庭市林業・バイオマス産業課、大和ハウス工業
3	未来の里山ゾーン(3者)	真庭商工会、(株)ティーツー、eek(株)
4	農業の活性化や地域の魅力に触れるゾーン(7者)	(株)オール真庭、真庭農業普及指導センター、農事組合法人 寄江原、真庭市農業振興課、真庭あぐりガーデン、丹後王国ブルワリー、サンマルクイノベーションズ
5	全体(6者)	真庭観光局、NTT西日本、中国銀行、山本国際コンサルタンツ合同会社、オムロンソーシアルソリューションズ(株)、サイバードイン(株)

「ぜひ参入したい」「条件があれば参入したい」と回答した事業者が90%を占め、**総じて事業に対する関心の高さが確認できました。**
「参入しない」と回答した事業者も、事業主体としてではなく、アドバイザーとして検討段階への関与などは可能との意見をいただいています。



久世校地の利活用方針

コンセプト

基本目標
(将来像)

『多彩な真庭の豊かな生活』
第2次真庭市総合計画

真庭市の
課題

- 真庭市では、**木材・木造建築に関する実地の知見・技術を集積し、教育・研究拠点を整備**することで地域内経済循環を強化、少ない財源・人員でも行政サービスの質を確保できる環境の整備、**高付加価値化による地域の魅力向上を図り持続可能な中山間モデルを創造**することが課題です。そのためには**地域の人と関係する人が共に助け合う新たなコミュニティの場やあり方を創造**することが期待されています。
- 能登半島地震の災害を受け、真庭市久世エリアの老朽化した公共施設集約・再編のほか、**情報発信、防災機能も有する拠点整備による都市機能の向上**が求められています。

久世校地
に関する
市民・
事業者の
声

【市民の声】誰もが気軽に訪れることができる拠点、子育て支援や教育・研究としての整備を望む声が多く、地域の**農業振興拠点**とし、年齢を超えて**学び合える場**とすることや**実験スペースとしての活用**の提案がありました。

【事業者の声】林業・木材・木造建築教育研究について11者、農業の活性化や地域の魅力に関して7者と事業者ヒアリングに応じていただき、**林業・木材・木造建築や農業に関心が高い**ことがわかりました。多くの民間企業・団体(30者)にヒアリングを実施した結果、**90%の事業者から本事業に関心がある**との回答を得ました。



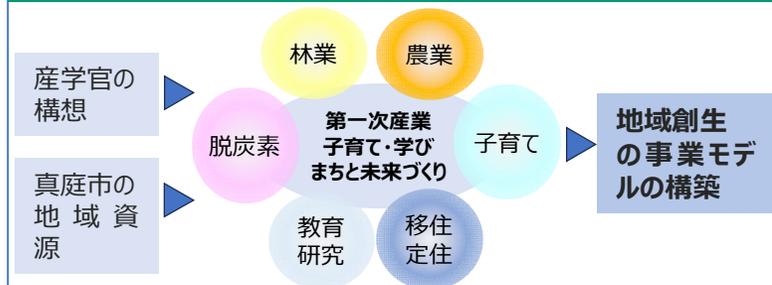
コンセプト

真庭の多彩な人材が交流し学び合うインクルーシブスクエア

事業モデルの概要

コンセプト実現にあたっては、産学官の連携や地域資源の活用を図り、事業モデルを構築します。

産学官の構想と真庭市の地域資源を活用した事業モデル構築



導入機能

事業モデルに示した6つのゾーンを基に、それぞれの導入機能区分及び概要を次のとおり検討しました。

No	導入機能名	概要
1	林業・木材・木造建築教育研究ゾーン	林業・木材・木造建築に関する教育研究の拠点
2	脱炭素・再生可能エネルギーの研究・開発・情報発信ゾーン	脱炭素・再生可能エネルギーに対応した施設で学び、集い憩える場
3	未来をつくる交流ゾーン	既存の校舎を活用した、子育て・教育・交流・研究・産業・DXの拠点
4	農業の活性化や地域の魅力に触れるゾーン	農業の担い手育成や農林産物の6次産業化など、農と食の学びと体験の場
5	こどもはぐみゾーン	久世保育園・久世第二保育園の機能を集約し、再編した公立こども園
6	若者や移住者の住まいのゾーン	若年世帯や子育て世帯を対象に提供する手頃で優良・安心な住宅、地域コミュニティ

林業・木材・木造建築教育研究ゾーン		農業の活性化や地域の魅力に触れるゾーン	
①	・木材の構造実験・研究に関する実験施設	①	・最先端農業の研究・開発・情報発信施設
②	・木材の耐久試験・研究に関する実験施設	②	・有機資材やICTを活かした土づくり施設
③	・来訪者の滞在場所(休憩・宿泊棟、食堂等)	③	・農業後継者のための研修施設
④	・サテライトキャンパス	④	・農業支援センター
脱炭素・再生可能エネルギーの研究・開発・情報発信ゾーン		⑤	・食品加工支援センター
①	・脱炭素・再生可能エネルギー関連企業による研究・開発・情報発信施設	⑥	・農家や敷地内農場、施設で製造した加工品の直売場
②	・太陽光発電設備、蓄電池等を備え、災害時にも活用できる施設	こどもはぐみゾーン	
③	・EV(電気自動車)充電設備	①	・園舎
④	・公園、芝生広場	②	・園庭とともに利用できる市民の憩いの広場
未来をつくる交流ゾーン		③	・久世地区こども園給食共同調理場
①	・交流フィールド: 里山カフェ	④	・職員、保護者駐車場
②	・研究フィールド: 研究、交流・展示スペース	若者や移住者の住まいのゾーン	
③	・産業フィールド: 起業支援スペース、シェアオフィス	①	・共同賃貸住宅
④	・DXフィールド: 人材育成、ワークシェア、E-sports	②	・戸建住宅
⑤	・教育フィールド: サテライトキャンパス、共用学習スペース	③	・集会所
⑥	・教育フィールド: 体育館(仮移転)、公民館(仮移転)	④	・児童公園
		⑤	・家庭菜園等、交流を促す施設

先導的官民連携推進事業に採択

本事業は国土交通省の令和6年度先導的官民連携支援事業に採択（令和6年4月3日）されており、**公民連携での事業推進のための調査を令和6年度に実施する**予定です。

令和6年度の調査内容

・前提条件整理

関係法令・上位関連計画の整理、先事例の整理等

・施設計画の検討

計画条件、導入機能、管理運営方針、モデルプランの作成

・事業実施に向けた課題と公募スケジュールの検討

・市場調査の実施

市場実施計画の検討、市場調査の実施、結果取りまとめ

・事業スキームの検討

業務範囲の検討、事業手法・スキームの検討、官民リスク分担の検討、VFMの検討、総合評価

事業スケジュール

事業化に向け、令和6年度は公民連携事業の導入可能性調査等を実施し、次年度以降の事業具体化に向けた検討を進めます。

第1段階	第2段階	第3段階		
R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)
基本方針 策定	公民連携事業 導入可能性 調査等	事業具体化に向けた検討を進める		

事業スキーム

公民連携手法の採用を念頭に、各エリアの導入機能案やゾーニングに基づき、それぞれ最適な事業スキームについて検討します。

事業手法	設計建設	管理運営	整備費負担	資金調達	施設所有	床の財産区分
土地売却	公共	民間	民間	民間	民間	民間所有
定期借地	民間	民間	民間	民間	民間	公共所有
PF1 (コンセッション)	民間	民間	公共又は 民間	民間	民間	公共所有
PF(BTO)	民間	民間	公共	民間	公共	公共所有
従来手法	公共	公共	公共	公共	公共	公共所有

事業推進体制

これまで、「真庭市岡山県立真庭高校久世校地利活用検討会議」を令和5年7月より設置し、産学官連携で、久世校地の利活用の方向性について検討を行ってまいりました。

真庭市岡山県立真庭高校久世校地利活用検討会議 構成団体

真庭市（関係各課）、岡山大学、中国銀行、河崎技術士事務所、NTT西日本岡山支店、地域創生Coデザイン研究所、丹後王国ブルワリー、岡山県美作県民局地域づくり推進課、岡山県農林水産総合センター森林研究所木材加工研究室

今後の事業推進にあたっては、計画段階と、開発・管理運営段階に分けて適切な体制構築を行います。

計画段階は、設置済みの検討会議を発展させた産学官連携組織（協議会等）を組成し、計画検討を進めることを想定します。

開発・管理運営段階は、産学官連携組織（協議会等）などを法人化し、民間事業者へ委託する業務範囲等の検討・発注等を行う事業マネジメントを行うことで、事業の持続性に配慮した検討を行います。

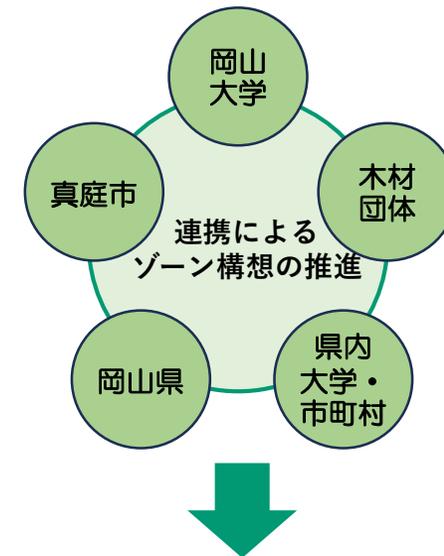
「林業・木材・木造建築教育研究ゾーン構想」推進体制

■これまでの検討経緯

令和2年7月に「林業・木材・木造建築教育研究ゾーン構想検討委員会」を設立、令和4年4月に岡山大学がグリーンイノベーションセンターを開設、令和4年9月に岡山大学と真庭市が「包括連携協定」を締結し、上述の「真庭高校久世校地利活用検討会議」を令和5年度に設立し「真庭市」をフィールドに「林業・木材木造建築教育研究ゾーン構想」が検討されてきました。

■「林業・木材木造建築教育研究ゾーン構想」の推進体制

これまでの検討経緯を踏まえ、真庭高校久世校地跡地をフィールドに岡山大学、真庭市が中心となり、岡山県、県内の大学、県内の市町村、木材団体等の産学官が連携し、高層木造建築の人材育成や新木質材料の研究開発などを担う木造関係の教育研究拠点の構築を目指していきます。



「林業・木材・木造建築教育研究ゾーン構想」の実現

寄付企業・SDGsパートナーの掲載

CENTRAL 真
GARDEN 庭
MANIWA 市

MANIWA×SDGs ホームページ



↑ ホームページトップ画面

画面スクロールにより【SDGsとは】から【取り組みの紹介】、【SDGsパートナー】等紹介

真庭市SDGs取り組みの紹介

真庭市への 企業版ふるさと納税

真庭市の取り組みに賛同した企業により、企業版ふるさと納税による寄附をいただいた企業となります。
ご寄附を活用して、SDGsの取り組みの推進を始め、真庭ライフスタイルの実現を目指してまいります。



SDGs未来都市 選定

真庭市は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた優れた取組を行う都市として「SDGs未来都市」に、また、その取組自体も先導的なものとして「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。



私たちのまちにとってのSDGs (持続可能な開発目標)

真庭市では市政運営の指針である「総合計画」や「行政経営大綱」等に記した上位の目標を着実に達成するため、毎年度、取り組むべき各部署の重点的な事業・課題を設定し、市民に公表し、達成を約束しています。



クリックにより、真庭市HPの企業版ふるさと納税記事へ

真庭SDGs パートナー

真庭市ではSDGsの取り組みをWeb上で発信しあう「真庭SDGs」パートナーを募集しています。

登録はこちらから

▼ 真庭SDGsパートナー 一覧 ▼

ランダス株式会社 / 株式会社イシン住宅研究所 / 中高年から始める らくらくピアノサークルinまにわ / 株式会社藤岡エンジニアリング / 株式会社グリーンピア蒜山 / 株式会社マルイ / 梶岡建設株式会社 / 服部興業株式会社 / 大島技術コンサルタント株式会社 / JA晴れの国おかやま農業協同組合 真庭統括本部 / 株式会社三謳 / 有限会社エコライフ商友 / 銘建工業株式会社 / 十字屋グループ / 株式会社アストピア蒜山 / 公益財団法人真庭エスパス文化振興財団 / 特別養護老人ホーム千寿荘 / 株式会社ヒルゼン高原センター / 山下木材株式会社 / 株式会社HAPPY FARM plus R / 岡山トヨタ自動車株式会社 / NPO法人真庭あくりガーデンプロジェクト / CHICK / 有限会社フクモトタクシー / 岡山県立真庭高等学校 / 真庭圏域危険物安全協会 / 真庭市栄養改善協議会 / 株式会社トンボ / 合同会社PORT-LAIT / 真庭歯科医師会 / 真庭市愛育委員会 / 株式会社三木工務店 / 一般社団法人岡山県建築士会真庭支部 / 真庭市消防団 / 一般財団法人真庭スポーツ振興財団 / 真庭市老人クラブ連合会 / 公益社団法人真庭市シルバー人材センター / 岡山県建設業協会真庭支部 / 真庭森林組合 / 真庭木材事業協同組合 / 真庭市立草加部小学校 / 真庭バイオマス発電株式会社 / 真庭市立天津小学校 / 社会福祉法人真

オフィシャルスポンサー

- Official sponsor -

企業版ふるさと納税を行っていただいた企業の皆様を紹介します。

ふるさと納税でいただいた寄附は、SDGs未来都市の推進に係わる取組等へ活用しています。

詳しくはこちらから

クリックにより、真庭市HPの企業版ふるさと納税記事へ

真庭市ホームページ

Maniwa City 真庭市

本文へ はじめての方へ サイトマップ Foreign languages 文字サイズ 標準 拡大 背景色 白 黒 青

Google 検索 検索 すべて ページ PDF 番号検索 > 組織でさがす > 地図でさがす > カレンダーでさがす

防災・安心安全 くらし・手続き 子育て・教育 健康・医療・福祉 しごと・産業 市政情報 真庭観光WEB

現在地 [トップ](#) > [組織でさがす](#) > [総合政策部](#) > [総合政策課](#) > 真庭市における企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）

真庭市における企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）

- 見つからないときは
- よくある質問

印刷ページ表示 大きい文字で印刷 記事番号：0027344 更新日：2023年6月30日更新

企業のチカラを地域のチカラに

地方公共団体が実施する地方創生への取り組みに対して、民間企業のみならず市民からの寄附を活用させていただく制度です。

- [【内閣府】企業版ふるさと納税リーフレット<外部リンク>](#)
- [【真庭市×SDGs】真庭市SDGsモデル事業紹介リーフレット \[PDFファイル/1.45MB\]](#)

※企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)によりご寄附いただく場合、令和2年度(2020年度)から控除割合が寄附額の最大約9割まで引き上げられました。

真庭市の取組

現在、真庭市では下記の地方創生プロジェクトが国に認められており、これに基づき様々な地方創生事業を展開しています。

ページ下部に企業名・寄付額を表記



ご寄附いただいた企業の紹介

2021年度	両備ホールディングス株式会社 882万4,000円 服部興業株式会社 100万円 株式会社トンボ 100万円 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国 25万円 株式会社ハヤブサ 10万円 他2社
2022年度	両備ホールディングス株式会社 1,336万3,000円 テス・エンジニアリング株式会社 300万円 服部興業株式会社 100万円 株式会社トンボ 100万円 次世代産業研究所株式会社 30万円 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国 25万円 株式会社ハヤブサ 10万円 他2社
2023年度	株式会社イシン 1,000万円 株式会社松田養鶏場 1,000万円 株式会社テイソー 700万円 両備ホールディングス株式会社 673万7,625円 テス・エンジニアリング株式会社 300万円 岡山ダイハツ販売株式会社 100万円 株式会社シマノ 100万円 株式会社トンボ 100万円 服部興業株式会社 100万円 株式会社新興製作所 10万円 株式会社ハヤブサ 10万円 株式会社NTTデータ中国 他2社

R5 (2023) 年度

